

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	京都市教育委員会
-------	----------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
京都市	特別支援学校	全日制・知的	京都市立白河総合支援学校（岡崎校）
京都市	特別支援学校	全日制・知的	京都市立白河総合支援学校東山分校
京都市	特別支援学校	全日制・知的	京都市立鳴滝総合支援学校(生活産業科のみ)

2 研究課題

就労に向けた基盤となる自己肯定感を育むための地域協働・共生型活動の開発
～キャリア発達を促すための教育環境の開発と新たな就労支援の在り方～

3 研究の概要

京都市立総合支援学校の高等部生徒が年々増加していく中、進路実現に向けての課題は多様化してきている。とりわけ、職業学科を設置する3校（うち1校は分校）に在籍する広汎性発達障害を伴う軽度知的障害の生徒は、スキルや知識理解においては高い能力があるものの、対人関係の構築や自己コントロール等の社会性の発達面に多くの課題が見受けられる。その課題解決のためには、働くことの基盤となる自尊感情を回復し、自己肯定感を高め、キャリア発達を促すことが急務であると考えた。

職業教育の充実を図るための指導内容・方法の改善と共に、地域の人から必要とされるような学習活動・活動の場を創り出すことで、卒業後の就労に向けた意欲や自律的な生活を送るための意欲と態度の基盤となる「自己肯定感の育成」を目指して研究に取り組んだ。

具体的には、今まで京都市立総合支援学校職業学科が取り組んできたデュアルシステムを中心とした本人の能力開発のみならず、キャリア発達を促す環境開発を地域社会と協働して進めることを研究の目的とした。また、同じ課題をかかえる3校が、互いのリソース・専門性を活用しながら共同開発・研究をすることでより幅広い取組が可能となると考え、リソースの共有化・プラットフォーム化についても視野に入れ研究を進めた。（地域協働活動共同開発）

4 研究の成果

(1)進路指導・就労支援における成果

京都市では、市内経済団体と市内に本社を置く大手企業等の参画を得て、「総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク会議」を実施し、産業現場実習を教育課程の中心に位置付けた産学協働の取組を進めている。また、資格検定試験やアビリンピック等の技能検定などにも取り組み、その結果、両校の生徒の高い企業就職率を実現してきたが、生徒の増加と共に課題も多様化する中でキャリア発達に視点をあてた就労支援の在り方を検討する必要性等についても情報の共有をおこなっている。

特に、職業自立をめざすための基盤となる自尊感情や自己肯定感の育成は、デュアルシステムをより推進していくためにも非常に大切なポイントであるとの認識から、今年度より「**地域協働活動共同開発プロジェクト**」を設置し、職業学科3校の教頭・研究担当教員、教育委員会指導主事等が定期的に研究協議を重ね、各校での実践について情報共有するとともに、自己肯定感を高めていくための取組やその評価方法について検討を続けてきた。3校での協議を重ねた結果、3校のリソース・専門性を共有していくための基盤づくり(管理職・研究担当者間での目的意識の共有)を進めることができた。

(2)職業学科の「サテライト施設」と3校の専門教科におけるリソースの活用

白河総合支援学校「養正サテライト施設」では、専門教科「地域コミュニケーション」の演習場所として喫茶サービスや近隣小学校・保育所・デイサービスセンターでの図書の読み聞かせ・図書デリバリー・保育補助等に取り組んだ。このような体験から、地域の高齢者や幼児・児童等の多様な異年齢の人たちとの関わり等を通して必要とされている実感を感じ取ることによって生徒の自己肯定感が育まれていると思われる事例も見られた。

鳴滝総合支援学校「壬生サテライト施設」では、鳴滝の専門教科「流通サービス :ビルメンテナンス」の演習場所として活用している。壬生サテライトには、ホテル使用の部屋も設置し、ホテル業務の実習にも対応できるようにした。企業に向けての見学会も実施し、生徒の働く力を発信する場であり、自己有用感をもてる場となっている。

今年度「京都市立総合支援学校メンテナンス学習認定制度 ※別紙参照」を作り上げることができ、「メンテナンス学習指導書 (DVD 付)」の改訂作業もでき、全国に発信することができた。

3校の専門教科におけるリソースの共有については、今年度末に、白河総合支援学校・東山分校の生徒が、鳴滝総合支援学校の専門教科メンテナンスの授業に入って共同で学習する取組を始めた。生徒同士が教え合う形で学習を行い、メンテナンス学習を体験した白河総合の生徒にとっては、新しい発見が数多くあり、また、鳴滝総合の生徒にとっては教えることを通して自分が今まで獲得した技術や知識の意味を再確認したり、他者に伝えることの難しさを学んだ。3校の生徒には、「次はこうしたい」との意欲や多くの気づきの機会となった。また、この活動に関わった教員の気づきと意識の変化も大きい。

(3)白河総合支援学校東山分校の開校と地域貢献型協働活動の開発と推進

東山分校は、本校である岡崎校における「地域コミュニケーション」の理念のもとに昨年度開校し2年目となる。ここでは、「地域と共に」をコンセプトとして、地域協働・貢献活動の中で社会性やコミュニケーション能力を高めながら、企業就労を目指している。また、この地域は高齢者支援のニーズが高く、「高齢者配食サービス」「すこやかサロン」(社会福祉協

議会との協働),「落葉コーポレーション(落ち葉を活用したキノコ栽培)」・「地域交流農園」,「近隣の保育園への読み聞かせ」,「えるステーションでの取組(市内近郊農場での演習)」,「修学旅行生への陶芸教室サポート及び観光案内(近隣の陶芸家との協働)」等,地域の方との協働の取組をすることによって学校と地域の双方にメリットがある活動を広げてきた。地域の自治連合会をはじめ区役所や福祉施設等の関係機関やボランティアグループ,数年前から高齢者買い物支援に取り組んでいる隣接する大学等との連携を深めながら「地域とともに育む学校」を基盤にした取組をめざしている。

(4)「巣立ちのネットワーク」及び「総合支援学校デュアルシステム推進ネットワーク」の取組

①雇用創出・職域拡大に向けた取組

- ・会議を年2～3回ずつ開催し,企業・関係機関等との情報交換
- ・PTAとも連携した職場訪問・職場開拓の実施
- ・雇用創出・職域拡大のための企業向けアンケート等の実施に向けた協議

②啓発活動

- ・「障害のある市民の雇用フォーラム」(26.11.12)開催
- ・「デュアルシステム」紹介リーフレットの改訂

5 課題と今後の方策

(1)進路指導・就労支援における課題

今までに行ってきたデュアルシステムを中心とした産学協働の産業現場実習・人材育成,資格・技能検定等への取組については継続・充実させていくことが必要である。

さらに,前述したように,今後の職業教育を充実・推進するうえで最も必要なことは,キャリア発達を促すための自尊感情や自己肯定感を高め,その基盤のもとに勤労観・職業観を培うことである。

自己肯定感を高めていくことに視点を置いた進路指導,3校のリソースの共有化・プラットフォームホーム化,地域協働活動の共同開発を推進していくことでより確かな就労支援を実現し充実させていくことが課題である。

また,自己肯定感についての評価の在り方についても検討していく必要がある。本年度は,自己肯定感の評価の在り方について,児童生徒・教職員へのヒアリング調査の試行をした。次年度は,調査対象を生徒の実習を受け入れている企業,卒業生が勤めている企業,卒業生の保護者等へ調査対象を広げるとともに,調査方法・項目等についても再検討していく必要がある。

(2)両校サテライト施設の活用,3校のリソースの共有化・プラットフォームホーム化

①既存の専門教科を活かしたリソースの共有化

3校の専門教科におけるリソースを共有するための基盤づくり(管理職・研究担当者間での目的意識の共有)は本研究を始めることにより実現したが,リソースの共有化と地域協働活動を推進する意味や目的を3校の教職員全体に浸透させていくためには,実践をさらに拡大し,活動を通じた生徒の気付きや意識の変容を通して理解を広げていく必要がある。

まずは,3校でリソースを共有する学習活動の実践を進めるための体制づくり(3校での担当者の連絡調整会議,校内実践プロジェクト,校内委員会等)を整えていく必要がある。

また、リソースを共有するためのより柔軟な教育課程・指導態制の在り方についても3校ですり合わせを行い検討していく必要がある。

リソースの共有としては、メンテナンス・介護の方法（鳴滝）、喫茶サービス・保育補助・読み聞かせ（東山分校）、製パン・農園芸作業（白河）等様々なものが考えられる。体験の「場の共有」だけでなく、「指導のノウハウ」についても共有していく必要があると考える。

メンテナンスについては、小中学生の学習の場としての活用等も考えられ、総合支援学校以外の校種への広がりも考えられる。

②両校の「サテライト施設」を活用した地域協働活動の開発

前述した、地域の方や関係団体との協働活動や貢献活動を通して、高齢者や幼児などの異年齢の人たちとの関わりから必要とされる自己を振り返る中で、自己肯定感を高め働くことを通した将来の自立と社会参加を自ら実現していこうとする意欲と態度を養い充実発展させていくことをめざしている。

地域との協働での活動なので、実施に向けての連絡調整体制を整えていく必要がある。地域の方々の声・ニーズをしっかりと受け止めることが必要である。その上で、双方のメリットのある取組を企画していくことが大切である。そのためには、校内での担当部署・役割等を整備しておく必要がある。また、地域協働活動の開発を推進していくためには、全教職員が、地域協働活動を通して生徒の自己肯定感を高めていくということについての理解を深めていくための研修や教職員間の話し合い活動を企画していくことも必要である。

③プラットフォーム化への推進

職業学科3校の生徒たちの学習活動の場を互いに行き来することで、両校の生徒間の「相互の気付き」が生まれ、そのことが今まで体験し獲得してきた知識やスキルの意味を振り返り改めて学び直す機会となってきた。気付きによる学び直しは、次の学習への意欲や姿勢に影響を与えている。このような「学びの場」を地域制普通科の高等部生徒にも活用できる要にしていくことで、普通科生徒の就労への目的意識を育てることに繋がるのではないかと考えている。

また、体験する内容においても、職業学科の各専門教科の知識やスキルの獲得のために培ってきたノウハウだけでなく、サテライト施設や東山分校で実践している「異年齢との関わり」を通した地域協働型の体験活動は、知的障害の生徒だけでなく高等学校に在籍する発達障害のある生徒にも有効ではないかと考えている。職業学科間のリソースの共有だけでなく、他の総合制支援学校普通科の生徒や高等学校の生徒にも活用できるようになることが、プラットフォーム化のめざすことと考えている。

(3)「自己肯定感や自尊感情に関する評価の在り方」と「共通フォーマット」の検討

自己肯定感を感じる活動が「どのような環境」で、そのことで生徒の「何が変わり」、就労意欲や生活態度に「どのように影響を与えたのか」を明らかにしてしていく必要がある。

今後、リソースのプラットフォーム化に向けて進めていく上で必要なことは、「なぜ」その生徒にとって「体験活動」が必要なのか、そのために「どのような場」を設定する必要があるのかというような目標と条件設定を明確にするためにも、評価の在り方を整理していく必要がある。「共通フォーマット」はキャリア発達の視点から、目標、活動内容、生徒の変容、支援の在り方等を共有するための書式と考えている。今までにも、産業現場実習における「評

価値票」や「キャリアデザイン」「個別の包括支援計画」等の書式はあり、各学校ごとのカリキュラムに応じて工夫され指導ツールとして活用されてきたが、リソース活用に特化した形で共通の視点をもって生徒の変容がわかるツールを検討することが大切である。そのためには、まず職業学科3校における自己肯定感や自尊感情の育ちに関する調査を行う必要があると考えている。